

<h1>名古屋市公報</h1>	令和 3年 3月31日	号外調達第13号
	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 編集兼 発行人 名古屋市総務局法制課長	

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○	税務総合情報システム用端末機等 一式	2
○	名古屋市南陽工場焼却設備更新等工事	9
○	中学校スクールランチ管理システム用機器一式	17

落 札 者 等 の 公 示

○	名古屋市中央卸売市場南部市場で使用する電気 予定使用電力量 11,123,000kWh	23
○	西資源センター始め14施設で使用する電気 予定使用量 3,021,700kWh	24
○	名古屋市猪子石工場で使用するガス 予定使用量 77,331m <sup>3</sup> 名古屋市富田工場で使用するガス 予定使用量 137,310m <sup>3</sup>	25
○	学習者用コンピューター運用保守業務委託 ソフトウェアライセンス管理業務委託 ネットワーク接続サービス及び名古屋市情報教育ネットワークに係るネットワークサーバー群のハウジング業務 インターネット接続回線（帯域確保型・プロバイダ）契約	27
○	防音車輪の購入（第4四半期） 160枚（予定数量） 如意営業所始め14施設で使用する電気（長期継続契約） 24月	30
○	西部医療センター電力需給契約 予定使用電力量 30,058,000kWh	32

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 3月31日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 鈴木 峰生

### 1 入札に付する事項

#### (1) 借入物件及び数量

税務総合情報システム用端末機等 一式

#### (2) 借入物件の特質等

入札説明書による。

#### (3) 契約期間

契約締結日から令和 8年12月31日まで（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約）

#### (4) 借入期間

令和 4年 3月 1日から令和 8年12月31日まで

#### (5) 履行場所

入札説明書による。

#### (6) 入札方法

入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

#### (7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格等確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を、名古屋市電子入札システム（以下「電

子入札システム」という。)により行う電子入札対象案件である。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者で

あること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 当該借入物件の性能、機能等に合致する機器を指定期日までに納入可能であることを証明できる者であること。
- (10) 29か所以上の拠点にシステム用端末機を 3か月以内に 1,000台以上設置を行った実績があることを証明できる者であること。
- (11) 当該借入物件の設置場所に 1時間以内で到着できる保守のための拠点等（委託契約会社を含む。）を有し、迅速な保守を行うことが可能であることを証明できる者であること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-0012 名古屋市中区千代田一丁目 5番 8号

名古屋市財政局税務部税務システム整備室

（名古屋市中土木事務所ビル 6階）

電話 052-265-1109

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留（以下「書留等」という。）に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留等に限る。）により提出しなけれ

ばならない。

なお、確認申請書及び確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イに定める期間に確認申請書を提出しない者、ウに定める期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

#### イ 確認申請書の提出方法等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年 4月15日午後 5時00分まで（名古屋市の休日  
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36条）第 2条第 1項に規定  
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

##### (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 4月14日午後 5時00分まで

b 提出先 (1) に同じ

#### ウ 確認書類の提出方法等

##### (ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

##### (イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) a に同じ

b 提出先 (1) に同じ

#### エ 競争入札参加資格確認通知

競争入札参加資格の確認は、確認申請書及び確認書類の提出期間の最終日をもって行うものとし、結果は令和 3年 4月22日までに競争入札参加資格確認通知書（以下「確認通知書」という。）により、電子入札システム又は紙で通知する。当該確認の結果、競争入札参加資格が確認された者に限り、本件入札の対象者とする。

オ 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(ア) エの通知により、競争入札参加資格がないと認められた者は、当該通知の期限の翌日から令和 3年 5月 7日までに、競争入札参加資格がないと認められた理由について、紙（様式自由）により説明を求めることができる。

なお、当該書面は(1) に示す場所に持参により提出するものとする。

(イ) (ア)の説明を求められたときは、令和 3年5月13日までに、説明を求めた者に対し、紙により回答する。

(4) 入札書の提出

ア 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留等に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 3年 5月17日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期間及び提出先

a 到達期間 令和 3年 5月14日午後 5時00分まで

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 3年 5月17日午後 1時00分

イ 開札場所 名古屋市財政局税務部税制課  
(名古屋市役所本庁舎 4階)

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格の定め方

単価（月額賃借料）

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和3年4月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2321

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立て

があった場合、苦情処理手続において調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

Servers and terminals for comprehensive tax information system 1 set

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 15 April, 2021

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00a.m., 17 May, 2021

(tenders submitted in person are due by the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 14 May, 2021)

(4) Contact point:

Taxation System Development Office, Taxation Department,  
Finance Bureau, City of Nagoya  
5-8, Chiyoda 1-chome, Naka-ku, Nagoya 460-0012 Japan  
Tel: 052-265-1109



## 入札公告

次のとおり総合評価一般競争入札に付します。

令和 3年 3月31日

契約事務受任者

名古屋市環境局長 勝間 実

### 1 入札に付する事項

(1) 工事名

名古屋市南陽工場焼却設備更新等工事

(2) 工事場所

名古屋市港区藤前二丁目 101番地

(3) 工事内容

発注仕様書による。

(4) 契約期間

契約締結日から令和 9年 3月 1日まで

(5) 予定価格

金37,305,790,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）

(6) 入札方法

ア 本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

（電子入札システムに関する問合せ先）

電子調達ヘルプデスク 電話番号 0570-001-279

イ 本公告に係る入札は、技術提案書の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価一般競争

入札により行う。

ウ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

## 2 入札参加資格要件

本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「応募者」という。）は、次の各号に掲げる要件を満たしている者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされていない者（同法附則第2条の規定による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号）第30条の規定による更生手続の申立てを含む。）であること。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (6) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による清掃施設工事に係る特定建設業の許可を受けていること。
- (7) 令和3年度及び令和4年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「工事請負」、申請品目「清掃施設工事」の競争入札参加資格を有す

ると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者においては、遅くとも令和 3年 8月16日（月曜日）までに資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

(8) 次のアからイに掲げる要件を全て満たすこと。

ア ごみ処理能力が 1系列あたり 140トン／日以上かつ炉構成が 2系列以上かつ廃熱ボイラ及び蒸気タービン発電設備を設けた全連続燃焼式火格子焼却炉を有する一般廃棄物処理施設の建設を元請として施工した実績を有すること。

イ アの施設において、稼働開始から 5年以上の安定した稼働実績を有すること。

(9) 建設業法における清掃施設工事業に係る監理技術者の資格者証を有する者を本工事に専任で配置できること。

### 3 入札手続等

(1) 本入札及び契約に係る担当部局

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市環境局総務課

(名古屋市役所東庁舎 5階)

電話 052-972-2667

(2) 入札説明書等の公表及び交付

名古屋市電子調達システム (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>)

(以下「電子調達システム」という。)内の調達情報サービスにおいて、入札説明書、発注仕様書、落札者決定基準、様式集、契約書(案)、図面等(以下、総称して「入札説明書等」という。)を公表する。

なお、入札説明書等の交付は、電子調達システム内の調達情報サービスでの公表をもって代える。

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

応募者は、参加表明書を、紙による持参又は郵送(書留又は簡易書留(以下「書留等」という。))に限る。)により提出するとともに、参加資格を満たすことを証明するため、競争入札参加資格確認申請書を電子入札シ

システムにより提出すること。ただし、競争入札参加資格確認申請書の提出が電子入札システムにより難しい場合は、紙による持参又は郵送（書留等に限る。）により提出することができる。

ア 電子入札システムによる場合の提出期間

本公告の日から令和 3年 4月14日（水曜日）午後 5時00分まで

イ 持参による場合の提出期間及び提出場所

(7) 提出期間 アに同じ（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 提出場所 (1) に同じ

ウ 郵送による場合の到達期限及び提出先

(7) 到達期限 令和 3年 4月14日（水曜日）午後 5時00分

(イ) 提出先 (1) に同じ

(4) 資格審査結果の通知

資格審査の結果を令和 3年 4月23日（金曜日）までに、競争入札参加資格確認申請書等を提出した応募者に対して通知する。

(5) 技術提案書提出書及び技術提案書の提出

資格審査通過者のうち、入札に参加する者は、入札説明書等に基づき本工事に関する技術提案書提出書及び技術提案書を、令和 3年 5月27日（木曜日）午前 9時00分以降に持参又は郵送（書留等に限る。）により提出するものとする。

ア 持参による場合の提出期間及び提出場所

(7) 提出期限 令和 3年 8月 6日（金曜日）午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 提出場所 (1) に同じ

イ 郵送による場合の到達期限及び提出先

(7) 到達期限 令和 3年 8月 6日（金曜日）午後 5時00分

(イ) 提出先 (1) に同じ

(6) 入札書及び入札価格内訳書の提出

資格審査通過者のうち、入札に参加する者は、令和 3年 5月27日（木曜

日) 午前 9時00分以降に、電子入札システムへ提案内容に基づいた入札価格を入力の上、入札価格内訳書を電子ファイルにて添付し、提出するものとする。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、令和 3年 5月27日(木曜日) 午前 9時00分以降に入札書及び入札価格内訳書を紙による持参又は郵送(書留等に限る。)により提出することができる。

なお、紙により入札書及び入札価格内訳書を提出する場合は、必ず技術提案書提出書及び技術提案書と分けて提出すること。同封されていた場合は、技術提案書提出書及び技術提案書の提出はなかったものとみなす。

ア 電子入札システムによる場合の提出期限

令和 3年 8月 6日(金曜日) 午後 5時00分まで

イ 持参による場合の提出期間及び提出場所

(ア) 提出期間 アに同じ(名古屋市の休日を除く。)

(イ) 提出場所 (1)に同じ

ウ 郵送による場合の到達期限及び提出先

(ア) 到達期限 令和 3年 8月 6日(金曜日) 午後 5時00分

(イ) 提出先 (1)に同じ

(7) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 令和 3年 9月27日(月曜日) 午前10時00分

イ 開札場所 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

環境局打合室(大)

(名古屋市役所本庁舎 4階)

(8) 総合評価の方法

技術評価に関する点数と入札価格の評価による点数を合計した点数により総合評価を行う。

(9) 評価基準等

落札者決定基準に定める。

(10) 落札者の決定方法

名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第2条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で定める基礎審査項目を全て満たしている提案をした入札参加者の中から、入札説明

書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、本公告に係る入札は、名古屋市低入札価格調査要領（17財監第69号）の対象とし、入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第5条の規定に基づき調査を行うものとする。この場合、落札者となるべき者の入札価格が失格基準価格に満たないときは、契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認め、その者を落札者とししないものとし、当該入札価格が失格基準価格に達するときで、当該入札者が予定価格の範囲内で価格その他の条件が最も有利なものをもって入札を行った者であっても、同要領第6条第1項の規定により落札者とししない場合がある。

#### 4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

ア 入札保証金

有。ただし、名古屋市契約規則第5条の規定に該当する場合は免除する。

イ 契約保証金

工事の履行を確保するため、工事費に100分の10を乗じて得た額以上の契約保証金を納付すること。ただし、同額の履行保証保険契約等を締結した場合はこの限りではない。

(3) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 契約の締結

本工事の契約締結については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年名古屋市条例第43号）第2条の規定により、名古屋市議会において議会の議決を経なければならない。そのため、まず仮契約を締結し、議会の議決が得られた後に本契約を締結する。

(7) 競争入札参加資格審査申請

競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムの入札参加者登録において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を遅くとも令和3年8月16日（月曜日）までに次の場所に提出し、確実に開札日時までに当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本工事の入札公告の写しを添える等の方法により、本工事の入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号  
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係  
（名古屋市役所西庁舎11階）  
電話番号 052-972-2321

(8) その他の注意事項

落札者決定時から契約締結までに、入札参加者が下記の事由に該当した場合、失格とする。

ア 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第3条、第8条第1号若しくは第19条に違反し公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令若しくは課徴金減免制度の適用を受けたとき、又は同法に違反する犯罪容疑で公正取引委員会から告発されたとき。

イ 贈賄、談合等著しく本市との信頼関係を損なう不正行為の容疑により個人若しくは法人の役員等又はその使用人が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。

ウ 名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱に基づく排除措置を受けたとき。

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書等による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the service to be required:

The design and renewal construction of Nagoya City Nanyo Incineration Plant.

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification:

5:00p.m., Wednesday, April 14, 2021

(Bids through the mail should arrive by 5:00p.m., Wednesday, April 14, 2021)

(3) Deadline for the submission of tenders:

5:00p.m., Friday, August 6, 2021

(Bids through the mail should arrive by 5:00p.m., Friday, August 6, 2021)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Section, General Affairs Division, Environmental Affairs Bureau, City of Nagoya,

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya, Aichi, 460-8508, Japan  
(5th floor, Nagoya City Hall East Annex)

Tel: 052-972-2667



## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 3月31日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 鈴木 誠 二

### 1 入札に付する事項

(1) 借入物品及び数量

中学校スクールランチ管理システム用機器一式

(2) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 借入期間

令和 3年 9月 1日から令和 8年 8月31日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札金額

入札は、月額賃借料で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。)をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 入札方法

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札

システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 自治令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和3年度及び令和4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者等であること。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係

事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 本公告に示す借入物品に関し、アフターサービス又はメンテナンスのための保守拠点（委託契約会社を含む。）を有し、障害発生時に迅速な対応が可能な体制が整備されていることを証明できる者であること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局指導部学校保健課中学校給食係（名古屋市役所東庁舎 6階）

電話 052-972-3248

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスによりダウンロードする。

（調達情報サービス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した役務を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

- (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年 4月14日午後 5時00分まで（名古屋市の休日  
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定

する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 4月14日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) a に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 3年 4月16日から令和 3年 5月13日午前 9時45分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 5月12日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 3年 5月13日午前10時00分

イ 開札場所 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市教育委員会事務局総務部学校整備課  
(名古屋市役所東庁舎 6階)

#### 4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和3年4月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係  
(名古屋市役所西庁舎11階)  
電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of products to be leased:

Hardware for Nagoya City Junior High Schools Lunch Scheduling  
Management System 1set

(2) Deadline for the submission of application forms for the  
qualification:

5:00 p.m. 14 April, 2021

(3) Deadline for tender:

9:45 a.m. 13 May, 2021

(By mail 5:00 p.m. 12 May, 2021)

(4) Contact point for the notice:

School Health and Safety Division, Guidance Department,  
Board of Education, City of Nagoya  
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan  
Tel: 052-972-3248

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 3月31日

名古屋市長 河 村 たかし

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市中心卸売市場南部市場で使用する電気 予定使用電力量 11,123,000kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	経済局中央卸売市場南部市場管理課 名古屋市港区船見町 1番地の39
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 2月10日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社ホープ 福岡県福岡市中央区薬院1-14-5MG薬院ビル
(5) 落札金額・随意契約金額	176,094,040円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年12月16日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 3月31日

名古屋市長 河 村 たかし

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	西資源センター始め14施設で使用する電気 予定使用量 3,021,700kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 1月28日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社ホープ 福岡県福岡市中央区薬院 1-14- 5
(5) 落札金額・随意契約金額	49,844,550円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年12月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—



落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 3月31日

契約事務受任者

名古屋市環境局長 勝 間 実

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市猪子石工場で使用するガス 予定使用量 77,331m <sup>3</sup>
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 3月 2日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	東邦瓦斯株式会社 名古屋市熱田区桜田町19番18号
(5) 落札金額・随意契約金額	10,141,093円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市富田工場で使用するガス 予定使用量 137,310m <sup>3</sup>
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 3月 2日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	東邦瓦斯株式会社 名古屋市熱田区桜田町19番18号
(5) 落札金額・随意契約金額	17,512,691円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約

(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 3月31日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 鈴木 誠 二

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	学習者用コンピューター運用保守業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	名古屋市教育センター学校情報化支援部 名古屋市熱田区神宮三丁目 6番14号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 2月16日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社フューチャーイン 名古屋市千種区内山二丁目 6番22号
(5) 落札金額・随意契約金額	49,170,000円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 1月 6日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	ソフトウェアライセンス管理業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	名古屋市教育センター学校情報化支援部 名古屋市熱田区神宮三丁目 6番14号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決	令和 3年 2月16日

定日	
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社フューチャーイン 名古屋市千種区内山二丁目 6番22号
(5) 落札金額・随意契約金額	93,621,000円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 1月 6日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	ネットワーク接続サービス及び名古屋市情報教育ネットワークに係るネットワークサーバー群のハウジング業務
(2) 契約事務担当部局名と所在地	名古屋市教育センター学校情報化支援部 名古屋市熱田区神宮三丁目 6番14号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 2月16日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中部テレコミュニケーション株式会社 名古屋市中区錦一丁目10番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	397,422,300円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 1月 6日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	インターネット接続回線（帯域確保型・プロバイダ）契約

(2) 契約事務担当部局名と所在地	名古屋市教育センター学校情報化支援部 名古屋市熱田区神宮三丁目 6番14号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 2月16日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中部テレコミュニケーション株式会社 名古屋市中区錦一丁目10番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	946,000円 (月額)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 1月 6日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 3月31日

名古屋市交通局長 河野 和彦

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	防音車輪の購入（第4四半期） 160枚（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 2月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	住友商事株式会社 東京都千代田区大手町二丁目 3番 2号 大手町プレイス イーストタワー
(5) 落札金額・随意契約金額	40,955,200円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年12月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	如意営業所始め14施設で使用する電気 （長期継続契約） 24月
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 2月15日

(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中部電力ミライズ株式会社 名古屋市東区東新町 1番地
(5) 落札金額・随意契約金額	130,012,626円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年12月16日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 3月31日

名古屋市病院局長 大原 弘隆

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	西部医療センター電力需給契約 予定使用電力量 30,058,000kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	病院局経営企画部経営企画課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 2月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	関西電力株式会社 大阪府大阪市北区中之島三丁目 6番16号
(5) 落札金額・随意契約金額	449,566,436円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 1月14日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—